

渡辺 優子

平政・公明党

介護保険料引き上げの要因は

【問】 介護保険の第1号被保険者の保険料について、第6期の基準額月額5775円から約18%の引き上げが示され、6800円と見込まれる。どのような要因で引き上げに至ったのか。

【答】 このたびの保険料の算出では、後期高齢者等の増加に伴い、要介護認定者数が増えたと見込んだことに加え、特別養護老人ホーム開設による介護給付費等の増、国の制度改正等による介護報酬の引き上げ、介護を理由とした離職の防止等による介護給付費等の増のほか、法令の改正により第1号被保険者の負担割合が1%増すことも影響している。

学校での突然死ゼロを目指した危機管理

【問】 本市の児童生徒、教職員に対して、心肺蘇生とAEDに関する教育を推進し、学校での危機管理体制を拡充の上、児童生徒の命を守るための安全な学校環境を構築すべきでは。

【答】 この2年間でAEDを使った授業は、小学校では12校中6校、中学校では7校中6校で行われている。今後は各校の実情に応じ、小学校高学年以上でAEDの操作ができるよう取り組んでいく。教職員は実践的な講習を行っている。今後は、学校の危機管理体制をさらに充実させるため、教職員が年に1度はAED講習を受けられるよう呼びかける。

その他の質問事項

○大規模災害限定の消防団員制度

佐藤 智一

希望

出生数の推移から取り組みをどう評価

【問】 ここ10年の出生数は、平成19年400人、23年291人、28年269人と減少傾向である。この実態から、これまでの取り組みをどう評価しているか。

【答】 本市の出生数は減少傾向で推移していたが、ここ10年間で最も少ない26年度の249人に対し、その後は27年度が256人、28年度が269人と増加しており、引き続き取り組みを進めていきたい。

結婚支援センターの常設を要望する考えは

【問】 新年度には月数回のサテライトセンター開設が予定されている。より利便性を高めるため常設を求めていく考えは。

【答】 4月からは主に勤労青少年ホームを会場に毎月4日間、サテライトセンターの開設が予定されている。結婚支援センターの常設は、本市で気軽に利用が可能となるメリットはあるが、常設場所や費用負担等の課題も考えられることから、要望については、出張センター及びサテライトセンターの今後の利用実績や利用者の声を聞きながら検討したい。

その他の質問事項

- 出産奨励金等の助成金に対する評価は
- ひとり親世帯が安心できる生活環境
- 日本版B・Dによる新たな地域振興

菊地 時子

改革ネットワーク（市民の声、日本共産党、改革のしろ）

子どもの未来応援計画

【問】 貧困の解消に向けた新たな施策は検討されたのだろうか。子どもの成長にとって必要な支援「子どもの医療費の助成拡大」「子どもの就学のための経済的支援」を望む声が多い。施策の考えは。

【答】 貧困線未満の世帯やひとり親世帯からは、「生活のための経済的支援」や「学校以外の学習のための費用に対する支援」を望む声もあり、世帯の状況によって必要とする支援に違いがある。また、計画策定委員会からは、行政と各種団体等の連携が重要との意見等がある。アンケート結果や意見、事業の検証等を踏まえ、施策の検討をしていきたい。

国保被保険者に対する必要な医療の確保

【問】 国保税の滞納で保険証を返還し、体に異常を来しても病院に行かずに悪化、手遅れという事例もある。インフルエンザの感染拡大防止の必要性からも短期被保険者証を発行し、受診できるようにすべき。

【答】 福祉医療等の対象者、高校生までは、短期被保険者証を交付している。また、滞納額に著しい減少がある場合、納税誓約をした場合、特別の事情がある場合は、短期被保険者証に切りかえている。さらに、世帯主から申し出があり、緊急的な対応として市の判断により交付する場合がある。インフルエンザの感染拡大の防止は交付理由にならないと考える。

その他の質問事項

○医療機関窓口で短期被保険者証にできないか